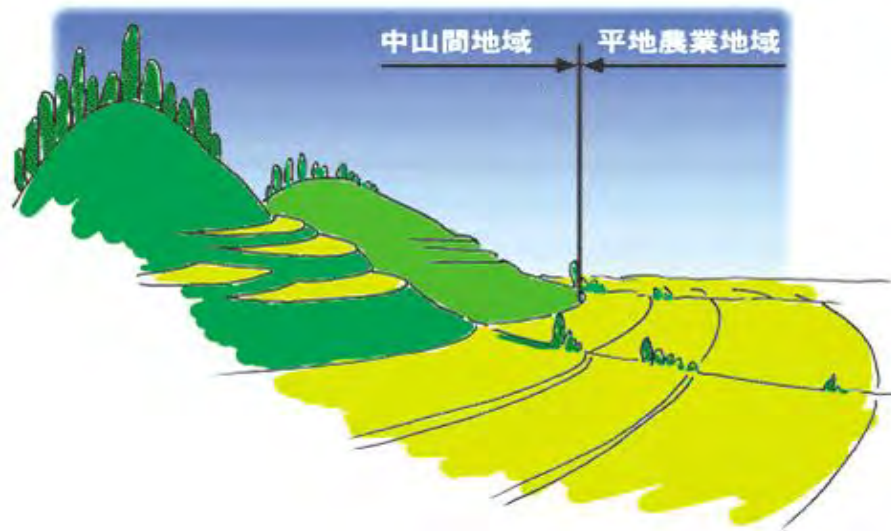


中山間地域の役割

- 中山間地域の人口は全国の約1割であるが、総土地面積の約7割、農業産出額と耕地面積の約4割を占めるなど、我が国農業・農村の中で重要な役割を果たしている。



【参考】

農林統計に用いる農業地域類型（要約）

中間農業地域	平地農業地域と山間農業地域との中間的な地域であり、林野率は主に50%～80%で、耕地は傾斜地が多い旧市区町村
山間農業地域	林野率が80%以上、かつ、耕地率が10%未満の旧市区町村

注1：DID（人口集中地区。Densely Inhabited District）：人口密度約4,000人/km²以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地域。

注2：旧市区町村：昭和25年2月1日時点の市区町村。

中山間地域の主要指標（平成27年）

区分	単位	全国 (A)	中山間地域 (B)	割合 (B/A)
①人口	万人	12,709	※ 1,420	※ 11.2%
②総土地面積	千ha	37,797	27,409	72.5%
③耕地面積	千ha	4,496	1,841	40.9%
④林野面積	千ha	24,802	21,742	87.7%
⑤総農家数	千戸	2,155	953	44.2%
⑥販売農家数	千戸	1,330	566	42.6%
⑦農業産出額	億円	88,631	※ 36,138	※ 40.3%
⑧農業集落数	集落	138,256	73,759	53.3%
⑨第1次産業 就業者数	千人	2,222 （1次産業 全産業 = 3.8%）	※ 861 （1次産業 全産業 = 12.5%）	※ 38.6%

※「①人口」、「③耕地面積」、「⑦農業産出額」、「⑨第1次産業就業者数」の中山間地域の値は、農林水産省地域振興課が独自に推計

資料：農林水産省「2015年農林業センサス」（組替集計）（②、④、⑤、⑥、⑧）

農林水産省「耕地及び作付面積統計」（③の全国の値）

農林水産省「生産農業所得統計」（⑦の全国の値）

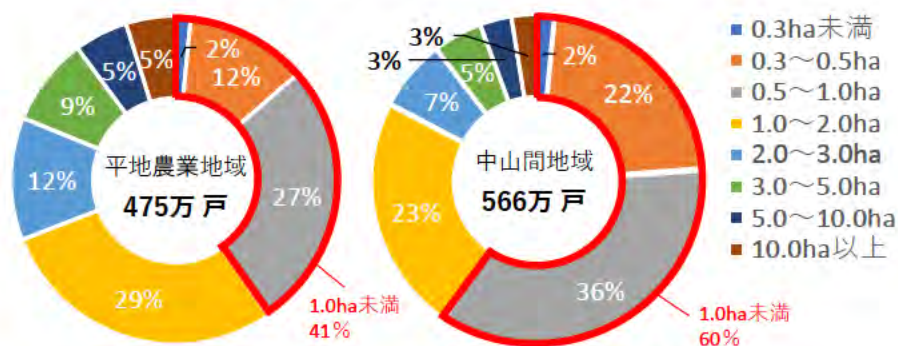
総務省「平成27年国勢調査」（①、⑨）

中山間地域農業の課題

- 中山間地域は、経営耕地面積規模が1.0ha以下の農家が約6割で、平地（約4割）に比べ規模が小さい。
また、販売金額規模が50万円以下の農家は約5割で、平地（約3割）に比べて割合が高い。

○ 小規模な農業経営

経営耕地面積規模別農家数の割合（販売農家）

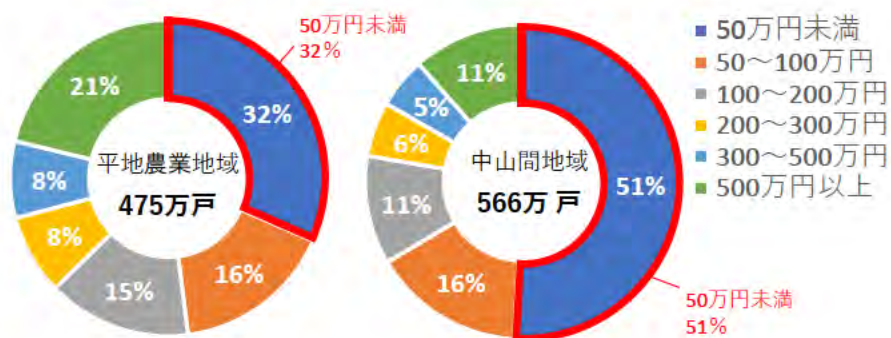


資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

注1：農業地域類型区分は、平成29年12月改定のものを使用。

注2：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

農産物販売金額規模別農家数の割合（販売農家）



資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

注1：農業地域類型区分は、平成29年12月改定のものを使用。

注2：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

※販売農家

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

※農家

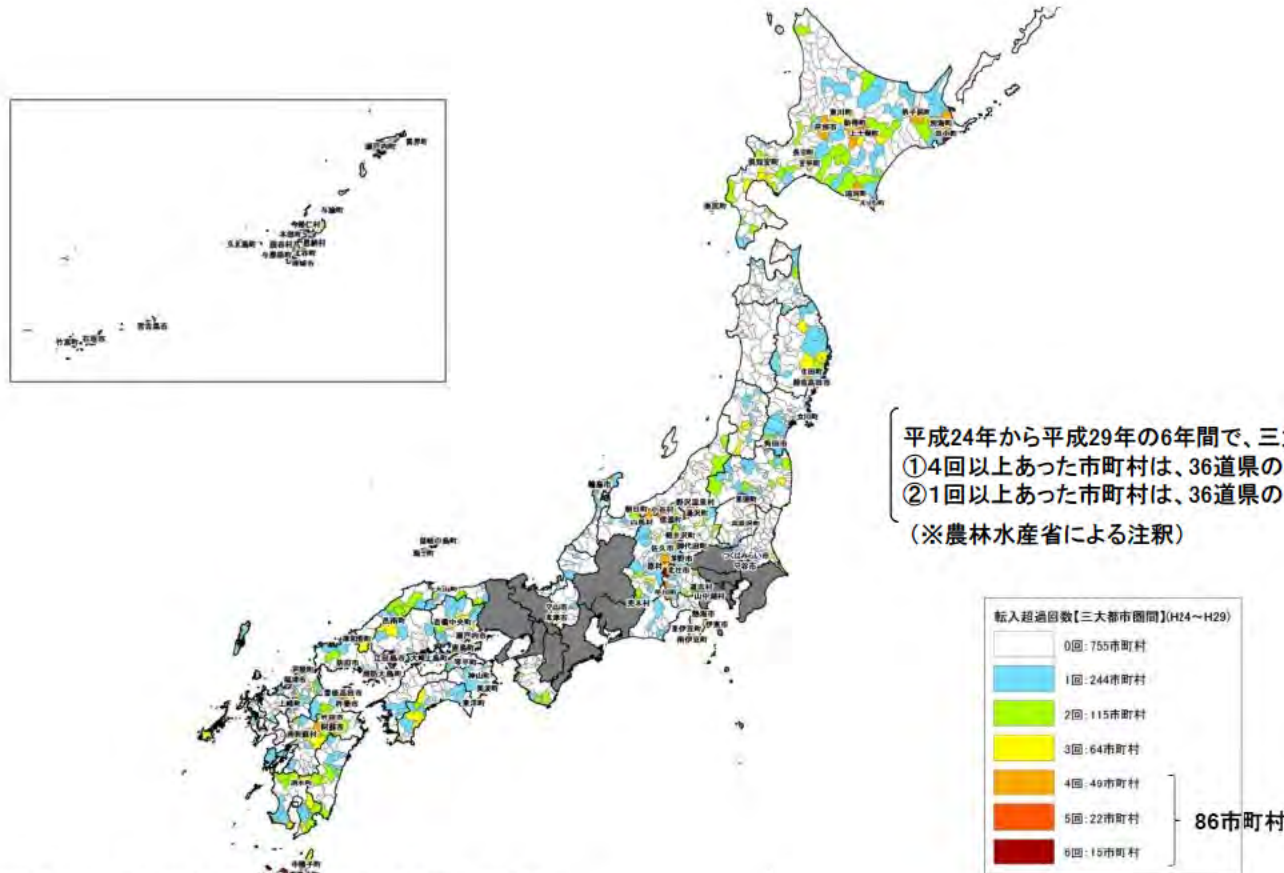
経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯

1 - (2) 田園回帰の高まり

田園回帰の高まり①

(第1回検討会資料より)

- 近年、三大都市圏からの転入が転出を上回っている市町村が、北海道から沖縄まで全国的にみられるようになっており、このような田園回帰の動きは全国的に広がってきている。



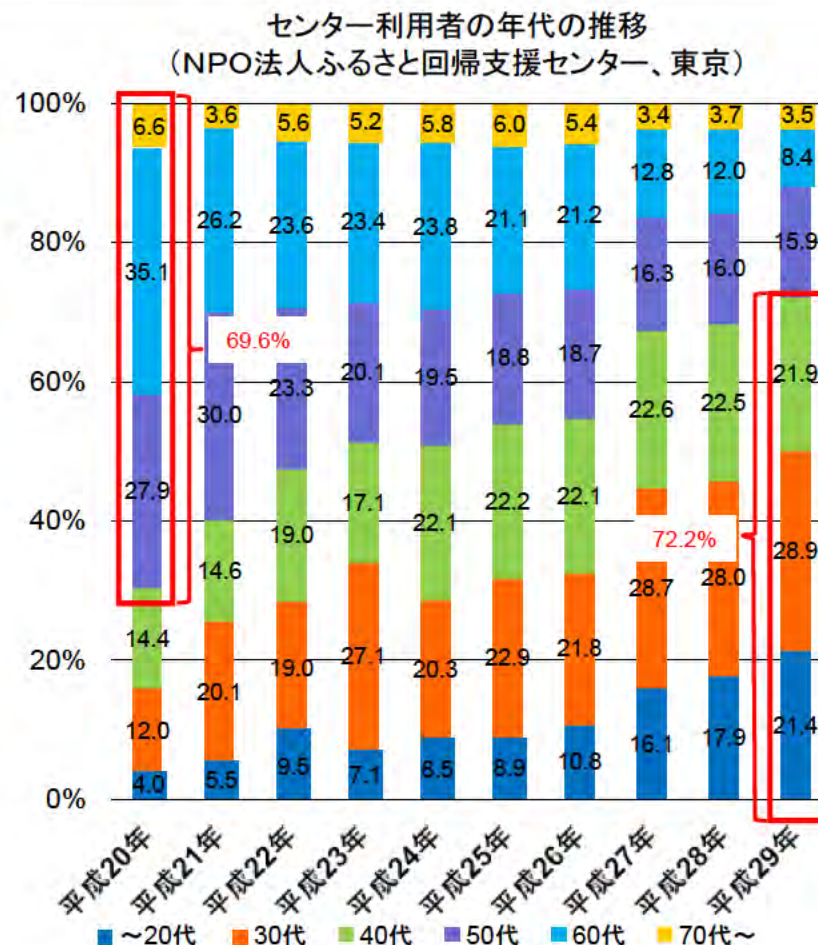
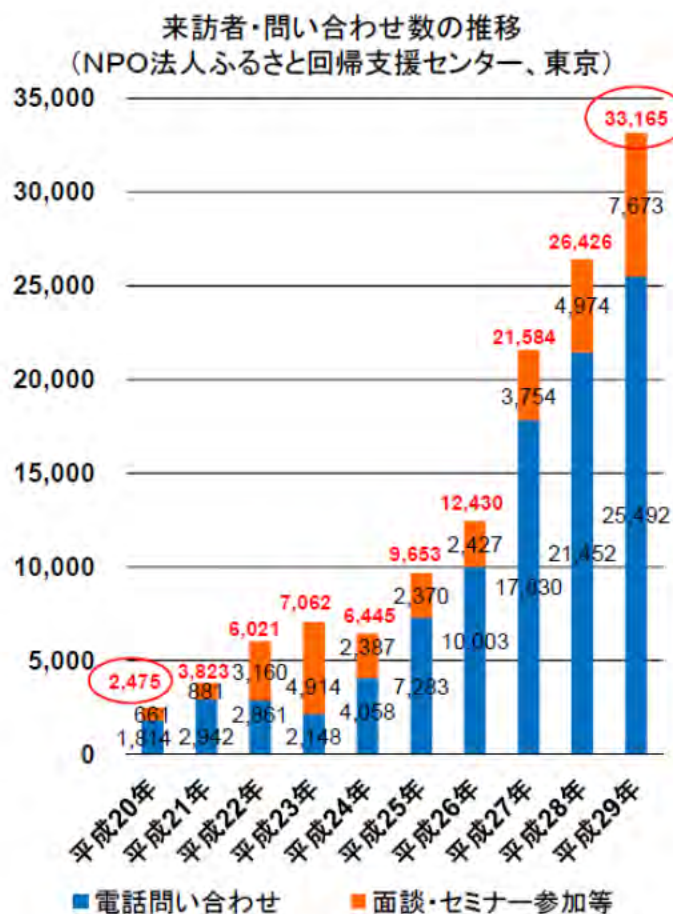
平成24年から平成29年の6年間で、三大都市圏(11都府県)からの転入超過が
 ①4回以上あった市町村は、36道県のうち、26道県の86市町村
 ②1回以上あった市町村は、36道県のうち、35道県の509市町村
 (※農林水産省による注釈)

(注1) 三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
 (注2) 「調査していないため該当数値がない」データが含まれていることに留意。
 (注3) 凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。
 (出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」をもとに国土政策局で作成

田園回帰の高まり②

(第1回検討会資料より)

- 地方への移住を考える人々が近年増加しており、その内訳として、20代から40代の若年層が占める割合も増加している。

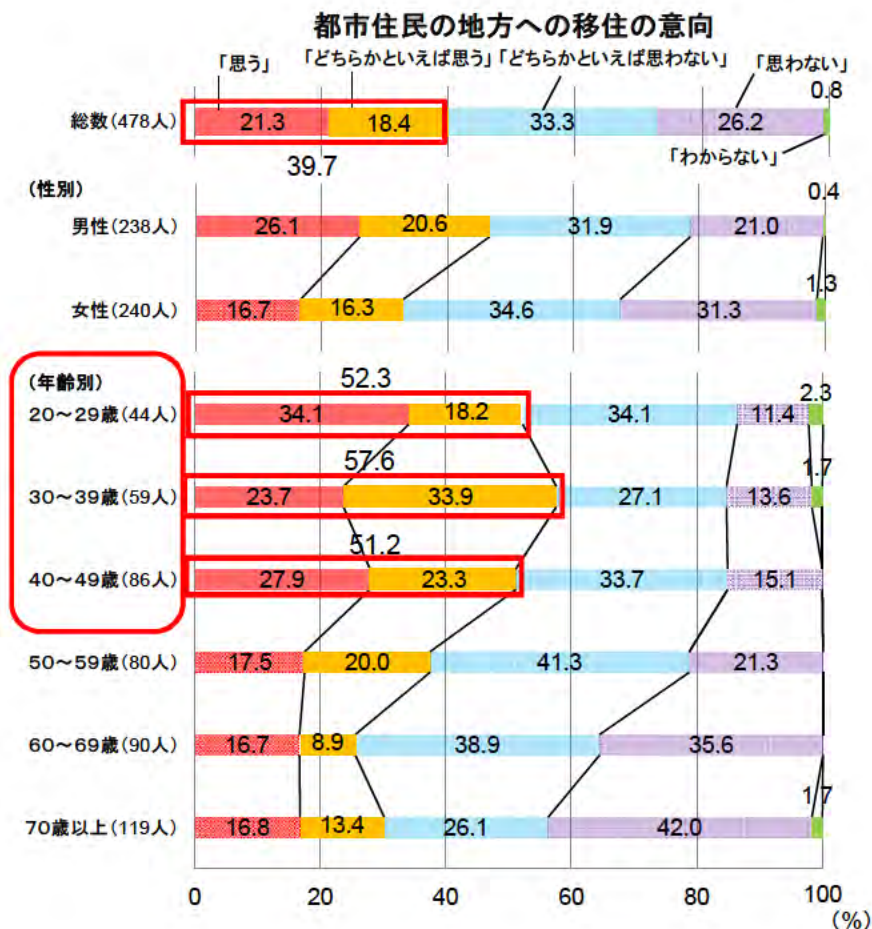


(出典)NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

田園回帰の高まり③

(第1回検討会資料より)

- 都市に住む人の4割が「地方に移住してもよいと思う」又は「どちらかといえば思う」と考えており、年齢別にみると、20～40歳代でそれぞれ半数を超えている。



(出典)平成29年12月過疎問題懇談会資料

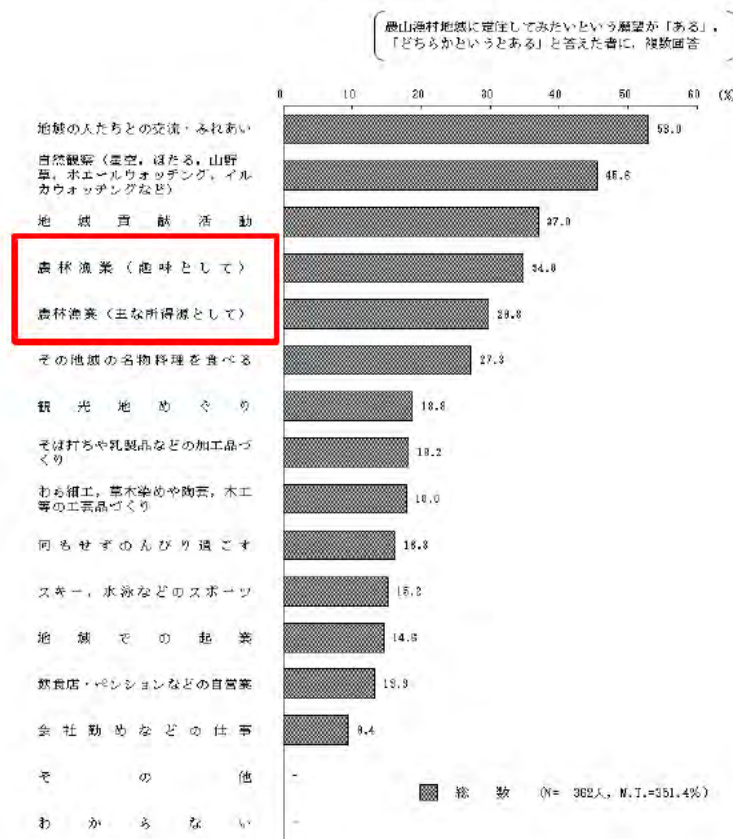
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/02gyousei10_04000053.html

定住先での過ごし方

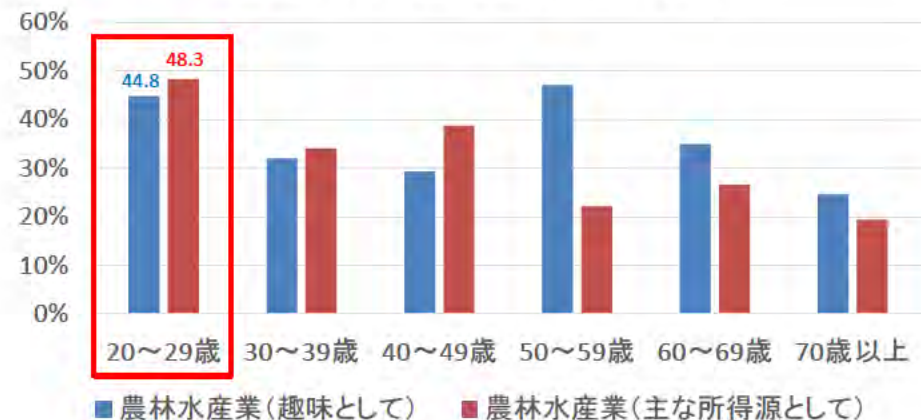
(第1回検討会資料より)

- 定住先での過ごし方について、農林漁業(趣味として)が34.8%、農林漁業(主な所得源として)が29.8%と、何らかの形で農と関わりたいと考えている者が多い。
- 年齢別にみると、20～29歳の若い世代が、農との関わりを強く求めていることが窺える。

図17 農山漁村地域に定住して過ごしたいこと



農山漁村地域に定住して過ごしたいこと(年齢別)



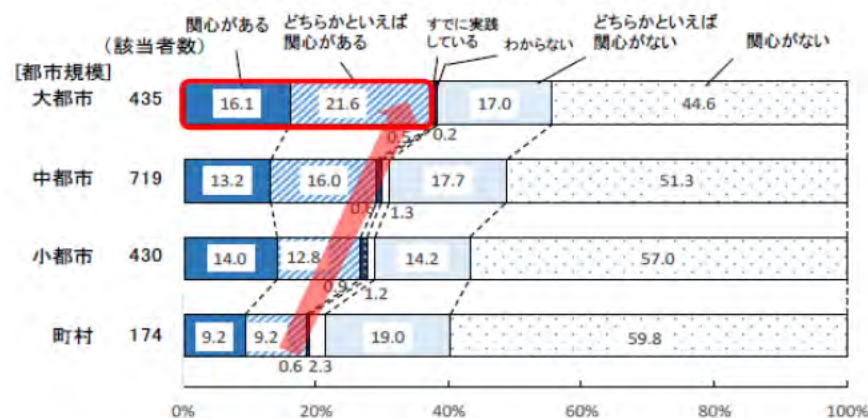
(出典)内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年6月)

二地域居住（デュアルライフ）への関心

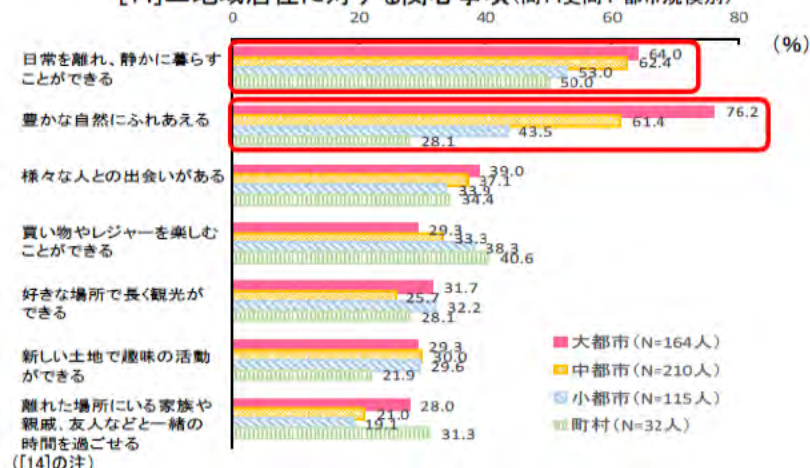
（第1回検討会資料より）

- 移住への関心だけでなく、二地域居住（デュアルライフ）に対する関心も大都市になるほど高い。
- 関心事項として、「日常を離れ、静かに暮らすことができる」、「豊かな自然にふれあえる」ことが大多数であり、農村地域へのニーズが高いことが窺える。

[13]二地域居住に対する関心（問14 都市規模別）



[14]二地域居住に対する関心事項（問14更問1 都市規模別）



- （[14]の注）
1. [13]で「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えた者に、複数回答。
 2. 複数回答。回答割合が高かった上位7位までの関心事項を記載。それ以下の関心事項は記載を省略。

（出典）国土形成計画の推進に関する世論調査（平成27（2015）年10月、国土交通省）
<http://www.mlit.go.jp/common/001106577.pdf>

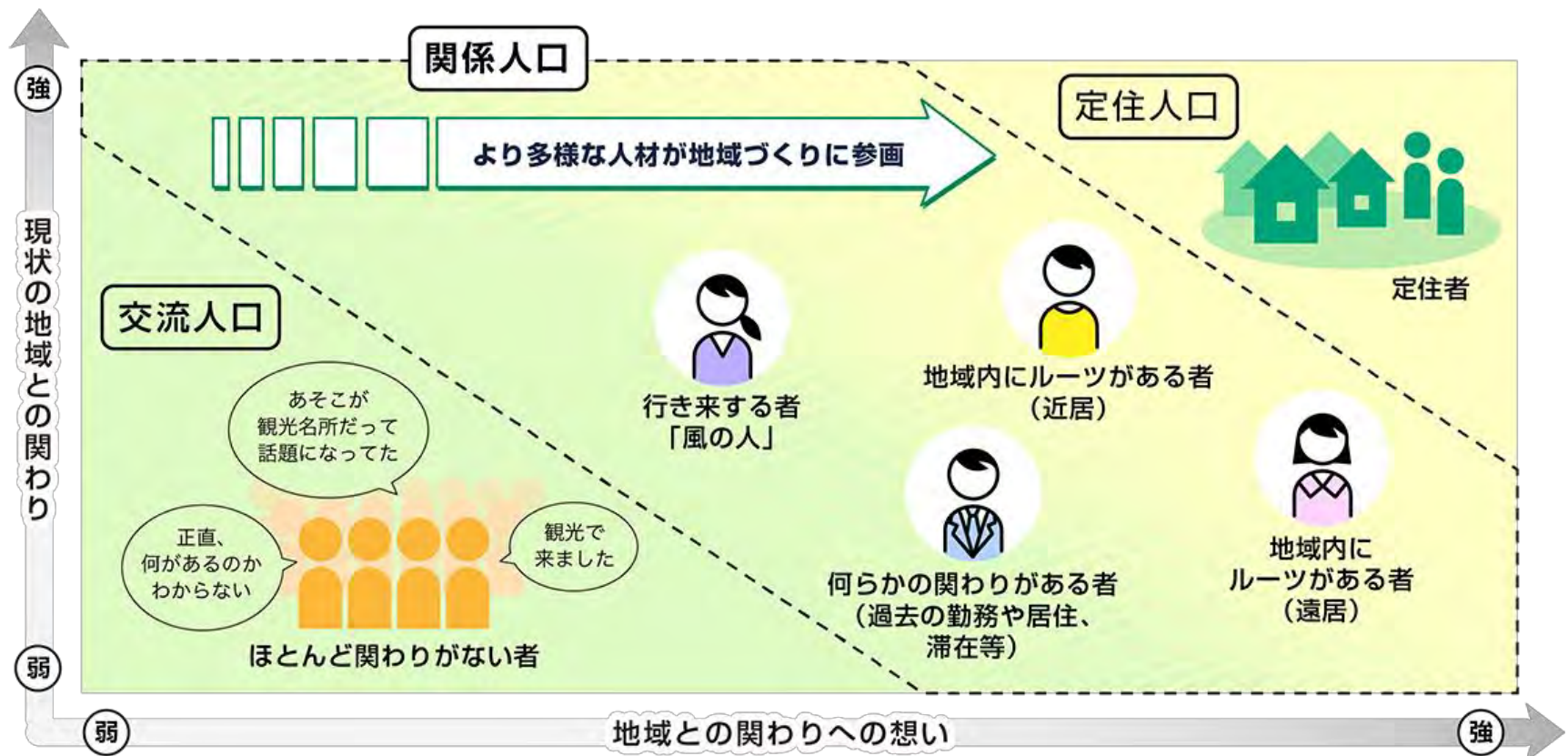
関係人口の定義

(第1回検討会資料より)

○「関係人口」とは、

- ・移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。(総務省)
- ・地域に関わってくれる人口のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち。(『ソトコト』編集長 指出一正氏)

【関係人口・交流人口・定住人口の関係図】



(出典)総務省関係人口ポータルサイト

関係人口の実態

(第1回検討会資料より)

○ 三大都市圏の18歳以上の居住者(約4,678万人)のうち、約2割強(約1,080万人)が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。

【三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況】

推計の概要

○三大都市圏に居住する約3万人に対してインターネットアンケートを実施(18歳から99歳の男女、28,466人が有効回答)
○調査対象地域の18歳以上の人口(約4,678万人)に基づき、男女比率及び年齢構成を踏まえて拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(地縁・血縁先の訪問(帰省を含む)を主な目的としている人を除く)

【大分類】・地域における過ごし方に応じて分類

直接寄与型

産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり・ボランティア活動への参加等

【就労型】

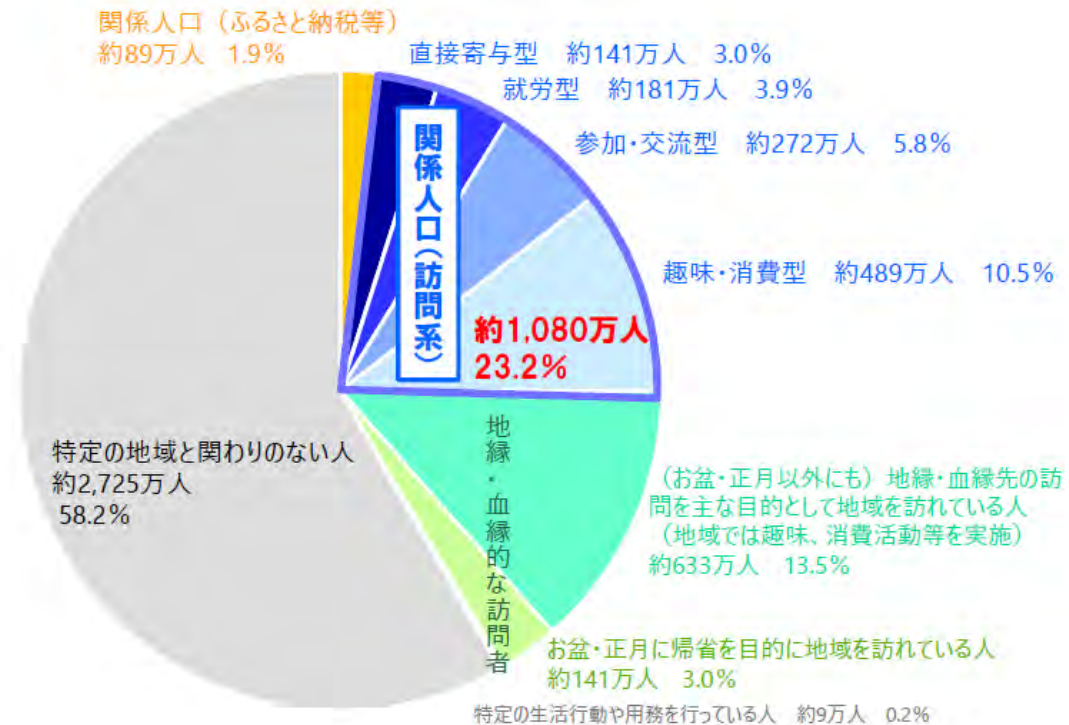
地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事

【参加・交流型】

地域の人の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

【趣味・消費型】

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)



(出典)国土交通省報道資料、「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)
(三大都市圏の関係人口、人数ベース)